



平和首長会議における平和文化の振興について



令和4年（2022年）5月25日
広島市

平和の取組について

平和首長会議 (Mayors for Peace)



設立：1982年(1991年に国連経済社会理事会のNGOに登録)
目標：都市相互の連携を通じ、世界恒久平和を実現する
核兵器廃絶の市民意識を喚起する

会長都市：広島市、副会長都市：長崎市含む世界の14都市

加盟都市：166か国・地域 **8,161都市** (国内1,737都市) (2022.5.1現在)

行動指針「PXビジョン」(2021年7月策定)

- A 核兵器のない世界の実現
- B 安全で活力のある都市の実現
- C **平和文化の振興**

「平和文化」を振興する背景

令和3年1月 核兵器禁止条約発効 ※ 批准：60か国・地域（2022年4月現在）
課題：核保有国に加え、唯一の戦争被爆国である日本も批准していない。

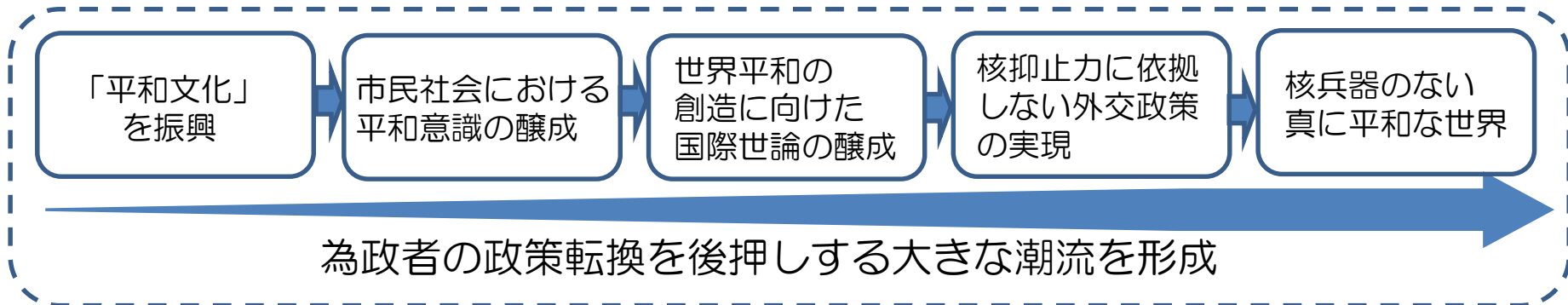


市民一人一人が日常生活の中で平和について考え行動する「平和文化」を市民社会に根付かせることが根源的に重要。※ 市民に最も身近な存在である都市の役割

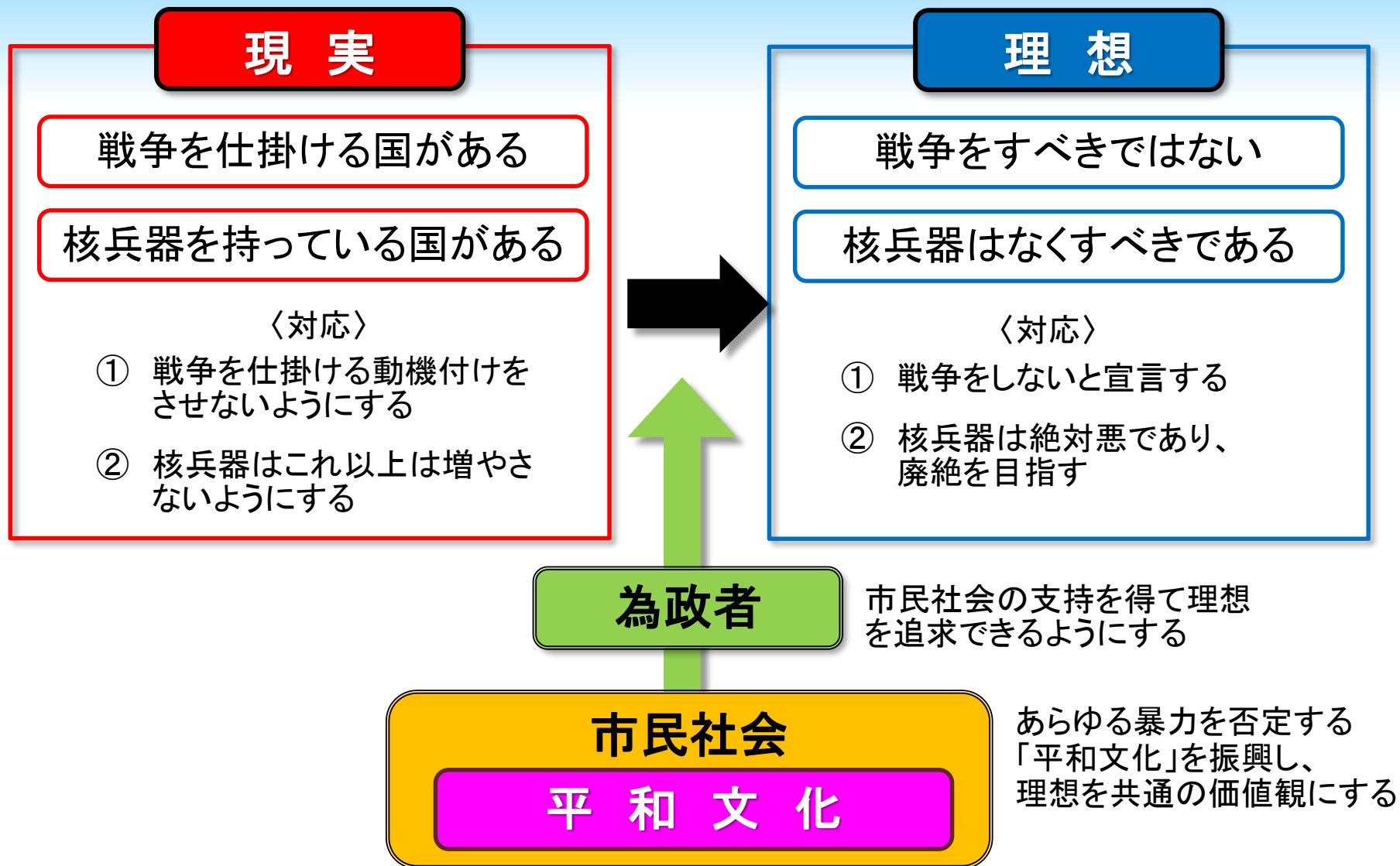


為政者を選ぶ側の市民社会に核兵器のない世界を目指すという総意を形成し、世界規模で核抑止論からの政策転換を後押しする大きな潮流を作り出す

「平和文化」の振興が目指す究極の目標



「平和文化」を振興する考え方



平和文化月間

1 趣旨

毎年11月を「平和文化月間」と定め、民間企業や市民団体等にも働きかけ、この期間に「平和への思いの共有につながる取組」を集中的に実施することにより、市民社会に「平和文化」を根付かせる。

2 実施イベント（令和3年度）

オープニングの平和文化講演会や、原爆ドーム前での能舞台、若い世代の平和の取組など、35の平和文化イベントを実施

3 イベントの機運醸成

民間企業・市民団体等の参画も働き掛けたほか、統一的に使用するロゴマーク、卓上幟旗や缶バッチなども作成。また、各イベントのスタッフが共通して着用するPRリボンを用意するなど、全市的な平和文化月間の機運醸成を図った。



平和文化講演会



原爆ドーム前での能舞台

各指定都市の皆様をお願いしたいこと

平和首長会議の加盟都市として、
広く市民に「平和文化の振興」を働き掛けていただくとともに、
姉妹・友好都市にも「平和文化の振興」を呼び掛け、一緒に取り
組んでいただけるよう、御協力をお願いします。



ご清聴ありがとうございました。